

最近の物流行政の動向について

令和元年9月9日

中国地方国際物流戦略チーム事務局

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策

○平成30年7月豪雨、台風第21号、平成30年北海道胆振東部地震をはじめとする近年の自然災害により、ブラックアウトの発生、港湾機能の停止など、国民の生活・経済に欠かせない重要なインフラがその機能を喪失し、国民の生活や経済活動に大きな影響を及ぼす事態が発生している。これらの事態に対応するため、総理大臣からの指示を受け、国民の生命を守り、暮らしと経済を支える重要インフラの機能確保について行った緊急点検の結果等を踏まえ、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、3年間で集中的に実施する。

重要インフラの緊急点検



コンテナの散乱状況(神戸港)



浸水被害の状況
(尼崎西宮芦屋港海岸)

<台風第21号>

阪神港等でコンテナの流出・飛散、トンネルの冠水等の甚大な被害が発生

<平成30年北海道胆振東部地震>

苫小牧港において、コンテナ埠頭の液状化、臨港道路の亀裂等の被害が発生

上記被害等を踏まえ以下の点検を実施

港湾

海岸

- ・ターミナルの天端高、耐震性
- ・コンテナの流出対策
- ・電源位置、非常用電源の有無
- ・臨港道路の冠水対策、耐震性、液状化リスク
- ・防波堤の高潮・高波・津波対策
- ・港湾BCP 等

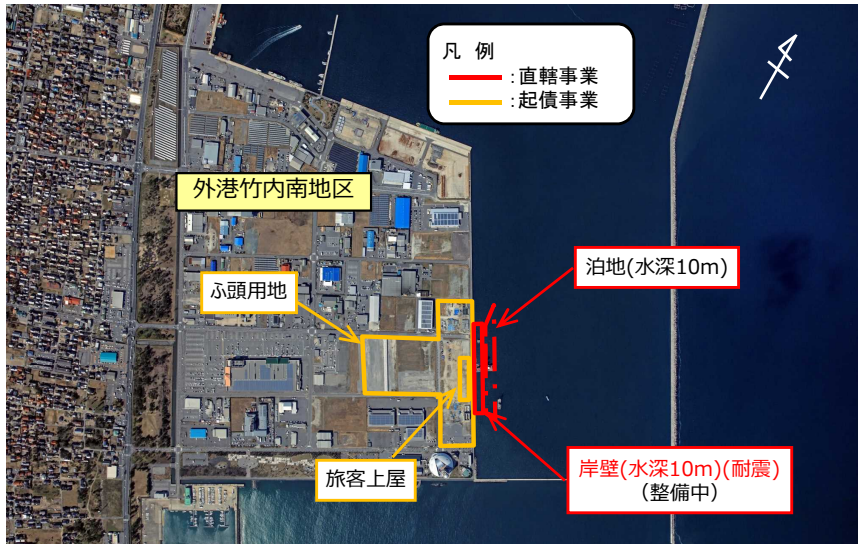
- ・自動化・遠隔操作化された水門・陸閘等の非常用電源等の確保状況
- ・海岸堤防等の堤防高の確保状況
- ・海岸堤防等の耐震性の確保状況、耐震照査の実施状況
- ・海岸管理を目的とした潮位等の観測体制等

中国地方整備局管内の実施箇所(H30d~)

- ・コンテナ流出防止(水島港、徳山下松港)
- ・耐震岸壁の整備(境港)
- ・防波堤の高波対策(浜田港)
- ・高潮対策(広島港海岸)

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(事例)

境港 ◆外港竹内南地区ふ頭再編改良事業



【事業効果】大規模地震発生時に地域住民生活や背後の立地企業の産業活動を維持し、さらには離島航路としての港湾機能が確保され、離島の生活、産業基盤が支えられる。

浜田港 ◆福井地区防波堤(新北)整備事業



【事業効果】港内に侵入する波浪を低減し、港内の静穏度が確保され、年間を通じて安全で効率的な荷役作業を行うことができる。

広島港海岸 ◆広島港海岸直轄海岸保全施設整備事業



【事業効果】広島市街地の海岸護岸の嵩上げ、耐震改良を実施することにより、背後の市街地の浸水被害を防止・軽減し、市民の生命、財産を守る。